

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社 エルモ社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7773 URL <http://www.elmo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 清  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)渡辺 毅 TEL (052)811-5133(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	12,239	9.8	643	35.8	654	34.0	353	△5.3
19年2月期	11,143	6.8	474	8.0	488	△4.1	373	41.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	36	81	35	97	9.8	6.6	5.3
19年2月期	45	45	43	76	12.6	5.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	10,836	3,857	3,857	34.6	391	31	
19年2月期	9,010	3,451	3,451	38.3	363	28	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,745百万円 19年2月期 3,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,187	△1,199	742	2,143
19年2月期	△305	△349	583	1,415

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年2月期	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	94	22.0	2.9
20年2月期	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	98	27.2	2.7
21年2月期(予想)	0 00	0 00	0 00	13 00	13 00	-	27.9	-

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,473	41.5	395	8.1	379	3.6	214	2.2	21	75
通期	17,382	42.0	823	27.9	780	19.2	459	30.1	46	66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 6社（社名 株サンヨーオーエー新潟他）

除外 1社（社名 Elmo Canada Corp.）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 9,858,000株 19年2月期 9,500,000株

② 期末自己株式数 20年2月期 898株 19年2月期 325株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	10,913	9.4	222	△41.0	184	△49.2	81	△54.6
19年2月期	9,974	5.9	377	18.2	362	△2.1	179	△17.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	8	47	8	28
19年2月期	21	82	21	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年2月期	8,719	2,246	2,246	25.8	227	92	
19年2月期	7,665	2,192	2,192	28.6	230	83	

（参考）自己資本 20年2月期 2,246百万円 19年2月期 2,192百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,612	42.8	224	59.6	196	64.0	97	53.0	9	87
通期	15,373	40.9	299	34.7	242	31.4	103	27.0	10	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業務等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計期間の経営成績)

当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)におけるわが国経済は企業収益の改善や雇用・所得環境の改善で緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高止まりとサブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱さらには為替環境の悪化等により先行き不透明な状況となりました。このような経営環境のもと、当社は、海外を中心とした書画カメラ需要拡大に対し新レンズ工場ならびにタイ工場を新たに立ち上げ増産に対応いたしました。また、国内販売体制強化に向けシステムソリューション推進室を新設、サンヨーオーエグループへの資本参加も実現いたしました。

以上の結果、売上高は12,239百万円(前期比9.8%増)となりました。利益につきましては海外書画カメラ販売の貢献、コスト低減、経費節減等により、営業利益では643百万円(前期比35.8%増)、経常利益では654百万円(前期比34.0%増)と増益になりました。当期純利益は353百万円となり、前年度にはカナダ現地法人清算益等が発生していたこともあり前期比5.3%減となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

#### ①書画カメラ(資料提示装置)

米国K-12(義務教育相当期間)市場におけるOHP(オーバーヘッド映写機)に代わる役割としての書画カメラへの需要はさらに増加し、英国その他海外市場でも書画カメラへの需要が広がりました。また国内でも日々の授業における書画カメラの利便性の評価が高まってまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,406百万円(前期比35.4%増)となりました。

#### ②監視カメラ

当社のPTZ(遠隔からパン・チルト・ズームのカメラ操作が出来る)カメラがIPカメラやTV会議システム向けカメラで採用され、また新規商品である録画も出来るマイクロビデオカメラシステム(商品名SUV-Cam)はその機能・デザイン性で市場において高く評価されましたが、既存のアナログカメラを中心とする一般監視カメラやカメラシステムの販売が他社競合、市場価格低下の中で落ち込みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,897百万円(前期比7.1%減)となりました。

#### ③映像ソリューション、その他

映像ソリューション事業では、AV(Audio Visual)システム制御機器(商品名CVAS)の出荷は増加したものの全般的なAV設備投資の減少に影響されてAVRシステム販売が停滞し、受託製造部門の売上げも大きく低下いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,935百万円(前期比24.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は原油をはじめとする原材料の高騰に米国経済不安、さらに不透明な為替相場の先行きから不安を抱えた状況が続くものと予想されます。そのような状況下ではありますが、当社が主力とする書画カメラについては、その教育効果への認識が国内外で深まり需要は拡大していくものと予想します。当社は当期に完成した新レンズ工場、タイ工場を効果的に稼働させながら幅広い施策で製品競争力を

強めていくと共に、サンヨーオーエグループ販路の活用を含めてマーケティングならびに販売活動の強化を推進して売上高ならびに利益の増加につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、売上債権が減少したことにより、営業活動による資金が1,187百万円の収入となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が1,199百万円の支出となり、また、短期借入金の増加により財務活動による資金が742百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ727百万円増加して、当連結会計年度末は2,143百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が609百万円、売上債権の減少が595百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,199百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,027百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は742百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が770百万円あったこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	31.9	38.3	34.6
時価ベースの自己資本比率	-	40.6	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	-	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	-	36.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュフローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成18年2月期は平成19年2月14日に株式上場のため、時価ベースの自己資本比率の表示はしていません。

（注6）平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の内部留保金につきましては、研究開発活動、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループがトップメーカーであり市場占有率も高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

③新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとする市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることになります。

④研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

⑦原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるCCD（電子撮像素子）につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧タイテックグループとの取引について

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（IS09001）ならびに環境マネジメントシステム（IS014001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑩第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造委託と部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。また、平成20年1月よりタイ国において当社製品の組立工場の稼働を開始いたしました。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑫為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑬土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは当社と海外連結子会社4社および国内連結子会社6社により構成され、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主とする光学機器関連事業を単一セグメントで行っております。

なお、当社企業グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。同グループは株式会社タイテック、当社企業グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子14社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業ならびに当社が担う光学機器関連事業を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発、製造・販売
連結子会社	
American Elmo Corp.	Elmo USA Corp. の経営管理
Elmo USA Corp.	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G. m. b. H.	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	アジアにおける生産拠点
株式会社サンヨーオーエー新潟 (注) 3	エルモ製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーシステム ビジネス (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー九州 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー近畿 (注) 3	同 上
関連会社	
株式会社サンヨーオーエー群馬 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー ファースト (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー ソリューションズ (注) 4	同 上

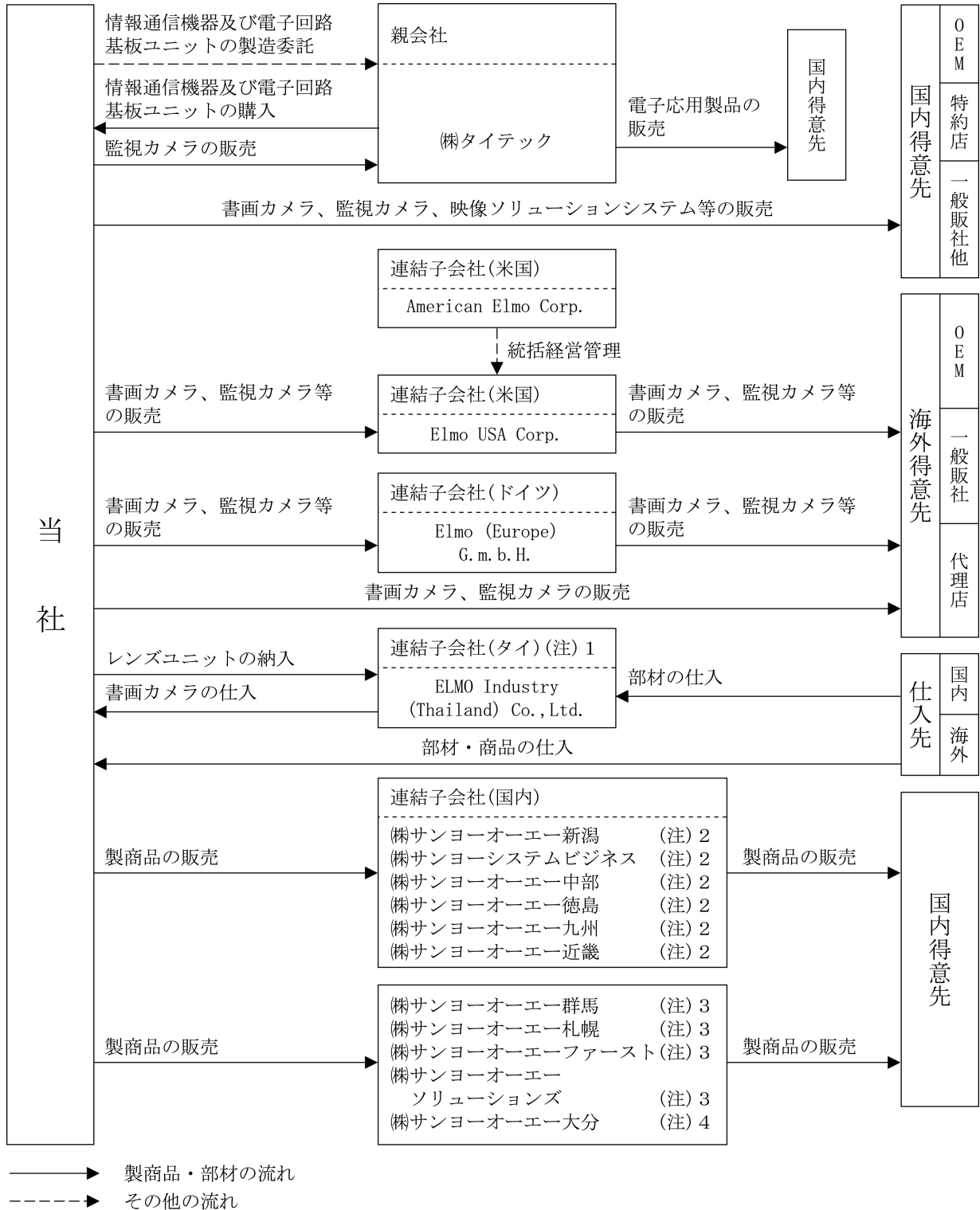
(注) 1 American Elmo Corp. 及び Elmo (Europe) G. m. b. H. は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。

2 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。

3 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。

4 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。

(2) 事業系統図



(注) 1. 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。  
 2. 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。  
 3. 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。  
 4. 平成20年2月に資本参加しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像をコアにしたソリューション事業を推進してきました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点をあわせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め「カメラと映像ソリューションのELMO」として一層の事業拡大を推進すると同時に、社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を当社における最重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を迫及することを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

社会における映像の果たす役割への認識が高まり、またその活躍の場も高速ブロードバンドインフラの整備という環境も加わって拡大しております。当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル・ネットワーク技術を組み合わせて社会に最適な業務用カメラを提供していくことで「グローバルニッチトップ」の地位を確立し、更に業務用カメラをコアとした映像システムソリューションで事業を拡大してまいります。また、当社がフィルム映像の時代から深く関わっております文教の分野に関し世界各国において教育の充実ならびに効果の改善が課題となっておりますが、より効果的な教育を実践していくに際して映像の利用が有効であることが実証されております。当社は積極的に映像利用方法に関する情報と製品を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

##### ①CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。全社員が「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

##### ②価格競争力の強化

技術・製造部門が一体となった幅広いコストダウン施策の推進とともにコアとなるレンズや主軸機種種の量産体制を確立し、生産性も向上させます。平成20年1月より稼働を開始したタイ工場でのコスト削減ならびに品質管理を徹底いたします。また、海外での部品調達体制も強化いたします。

##### ③レンズ製造体制の革新

当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造体制をより一層強化し、製品の競争力を高めます。

④新商品開発

書画カメラ・ネットワークカメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動を強化しながら新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。

⑤販売体制の刷新

当社主力製品やマーケット、ユーザーニーズの変化に対応させて販売体制の刷新を行います。

⑥システムソリューション事業の強化

高速ブロードバンド時代の社会ニーズに適切に応えていくべく、ネットワークならびにコンピューター技術の強化をはかり、映像機器を基礎とするシステムソリューション事業を強化、拡大してまいります。

(5) 内部管理統制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,415,943		2,143,052		727,109	
2 受取手形及び売掛金		2,504,964		2,294,301		△210,662	
3 たな卸資産		2,260,267		2,419,542		159,275	
4 繰延税金資産		317,630		273,386		△44,243	
5 未収入金		228,979		583,943		354,964	
6 その他		59,497		136,525		77,027	
貸倒引当金		△24,688		△20,730		3,957	
流動資産合計		6,762,593	75.1	7,830,021	72.3	1,067,428	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,981,228		3,134,713			
減価償却累計額		△2,175,312	805,915	△2,240,475	894,237	88,322	
(2) 機械装置及び運搬具		228,205		432,550			
減価償却累計額		△162,384	65,821	△171,520	261,029	195,208	
(3) 土地			150,847		185,435	34,588	
(4) その他		1,857,510		2,425,096			
減価償却累計額		△1,441,689	415,820	△1,697,372	727,723	311,903	
有形固定資産合計		1,438,404	15.9	2,068,427	19.1	630,022	
2 無形固定資産		127,059	1.4	153,775	1.4	26,715	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	21,406		65,872		44,465	
(2) 長期貸付金		2,647		2,008		△639	
(3) 繰延税金資産		617,089		607,228		△9,861	
(4) その他		48,183		110,557		62,373	
貸倒引当金		△6,711		△1,882		4,829	
投資その他の資産合計		682,614	7.6	783,783	7.2	101,168	
固定資産合計		2,248,079	24.9	3,005,986	27.7	757,906	
資産合計		9,010,673	100.0	10,836,008	100.0	1,825,335	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,813,356		2,331,331		517,975	
2 短期借入金		1,500,000		2,270,000		770,000	
3 未払費用		415,476		607,922		192,446	
4 未払法人税等		147,390		73,497		△73,893	
5 役員賞与引当金		5,050		8,400		3,350	
6 土壤汚染処理損失引当金		35,000		14,600		△20,400	
7 リコール損失引当金		-		24,397		24,397	
8 その他		139,780		155,568		15,788	
流動負債合計		4,056,054	45.0	5,485,717	50.6	1,429,663	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,485,719		1,433,513		△52,205	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000		-	
3 その他		15,821		57,633		41,812	
固定負債合計		1,503,540	16.7	1,493,147	13.8	△10,392	
負債合計		5,559,594	61.7	6,978,865	64.4	1,419,270	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		536,025	5.9	569,856	5.3	33,831	
2 資本剰余金		692,156	7.7	725,987	6.7	33,831	
3 利益剰余金		2,136,371	23.7	2,394,798	22.1	258,426	
4 自己株式		△43	△0.0	△238	△0.0	△194	
株主資本合計		3,364,510	37.3	3,690,404	34.1	325,894	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		799		△3,049		△3,848	
2 繰延ヘッジ損益		-		3,888		3,888	
3 為替換算調整勘定		85,768		54,258		△31,509	
評価・換算差額等合計		86,568	1.0	55,097	0.5	△31,470	
III 少数株主持分		-		111,640	1.0	111,640	
純資産合計		3,451,078	38.3	3,857,143	35.6	406,064	
負債及び純資産合計		9,010,673	100.0	10,836,008	100.0	1,825,335	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,143,449	100.0		12,239,954	100.0	1,096,505
II 売上原価	※2		7,367,628	66.1		7,977,130	65.2	609,501
売上総利益			3,775,821	33.9		4,262,824	34.8	487,003
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,301,654	29.6		3,619,029	29.5	317,375
営業利益			474,166	4.3		643,795	5.3	169,628
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,393			35,597			
2 受取配当金		216			529			
3 為替差益		31,246			-			
4 その他		16,488	68,344	0.6	13,459	49,586	0.4	△18,758
V 営業外費用								
1 支払利息		11,473			21,655			
2 シンジケートローン 手数料		10,000			-			
3 売上割引		6,390			5,845			
4 為替差損		-			10,760			
5 株式上場費用		19,924			-			
6 株式交付費		6,120			780			
7 その他		161	54,070	0.5	50	39,091	0.3	△14,978
経常利益			488,440	4.4		654,289	5.4	165,848
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	11,454			-			
2 子会社清算益		121,216	132,671	1.2	-	-	-	△132,671
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	12,296			4,973			
2 土壌汚染処理損失引当金 繰入額		35,000			14,490			
3 リコール損失引当金繰入 額		-	47,296	0.5	25,181	44,644	0.4	△2,651
税金等調整前当期純利益			573,815	5.1		609,644	5.0	35,829
法人税、住民税 及び事業税		305,109			227,056			
法人税等調整額		△104,674	200,435	1.7	29,164	256,221	2.1	55,785
当期純利益			373,380	3.4		353,423	2.9	△19,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	△150,381	2,401,256
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,025	86,025			172,050
剰余金の配当(注)			△78,283		△78,283
当期純利益			373,380		373,380
自己株式の取得				△9,664	△9,664
自己株式の処分		345,769		160,002	505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,025	431,794	295,097	150,337	963,253
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				172,050
剰余金の配当(注)				△78,283
当期純利益				373,380
自己株式の取得				△9,664
自己株式の処分				505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△491	9,818	9,327	9,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△491	9,818	9,327	972,581
平成19年2月28日残高(千円)	799	85,768	86,568	3,451,078

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,831	33,831			67,662
剰余金の配当(注)			△94,996		△94,996
当期純利益			353,423		353,423
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,831	33,831	258,426	△194	325,894
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	-	3,451,078
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67,662
剰余金の配当(注)						△94,996
当期純利益						353,423
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	80,170
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	406,064
平成20年2月29日残高(千円)	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		573,815	609,644	35,829
2 減価償却費		341,901	471,135	129,234
3 貸倒引当金の増減額(△減少)		10,559	△12,101	△22,660
4 土壌汚染処理損失引当金の 増減額(△減少)		35,000	△20,400	△55,400
5 退職給付引当金の減少額		△46,685	△54,704	△8,018
6 役員退職慰労引当金の減少額		△19,100	-	19,100
7 受取利息及び受取配当金		△20,609	△36,126	△15,517
8 支払利息		11,473	21,655	10,182
9 為替差益		△10,740	△14,193	△3,452
10 有形固定資産売却益		△11,454	-	11,454
11 子会社清算益		△121,216	-	121,216
12 有形固定資産除売却損		12,296	4,973	△7,322
13 売上債権の増減額(△増加)		△373,664	595,993	969,658
14 たな卸資産の増加額		△574,380	△186,212	388,167
15 仕入債務の増加額		184,258	297,523	113,265
16 その他		△62,826	△233,355	△170,529
小計		△71,373	1,443,832	1,515,206
17 利息及び配当金の受取額		19,815	37,040	17,225
18 利息の支払額		△10,602	△32,665	△22,062
19 法人税等の支払額		△243,148	△260,291	△17,142
営業活動による キャッシュ・フロー		△305,309	1,187,916	1,493,225
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△423,019	△1,027,699	△604,680
2 有形固定資産の売却による収入		18,159	-	△18,159
3 子会社精算による収入		137,197	-	△137,197
4 無形固定資産の取得による支出		△84,285	△54,749	29,536
5 関係会社株式の取得による支出		-	△44,586	△44,586
6 連結範囲の変更に伴う子会社 株式取得による収入	※2	-	5,339	5,339
7 貸付金の回収による収入		6,224	933	△5,291
8 その他		△3,517	△78,413	△74,896
投資活動による キャッシュ・フロー		△349,240	△1,199,176	△849,935
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		-	770,000	770,000
2 新株の発行による収入		165,929	67,662	△98,267
3 自己株式の取得による支出		△9,664	△194	9,470
4 自己株式の売却による収入		505,771	-	△505,771
5 配当金の支払額		△78,283	△94,996	△16,713
財務活動による キャッシュ・フロー		583,753	742,470	158,717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		32,751	△4,101	△36,852
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△38,045	727,109	765,154
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,453,988	1,415,943	△38,045
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,415,943	2,143,052	727,109



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. は、平成18年9月5日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株サンヨーオーエー新潟 株サンヨーシステムビジネス 株サンヨーオーエー中部 株サンヨーオーエー徳島 株サンヨーオーエー九州 株サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. 従来、連結子会社であった Elmo Canada Corp. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株サンヨーオーエー新潟、株サンヨーシステムビジネス、株サンヨーオーエー中部、株サンヨーオーエー徳島、株サンヨーオーエー九州、株サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社はありません。 ②持分法を適用しない関連会社 株サンヨーオーエー群馬 株サンヨーオーエー札幌 株サンヨーオーエーファースト 株サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該6社はみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社仮決算日及び決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                  時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権債務                  時価法</p> <p>③たな卸資産                  商品・製品                      先入先出法による原価法                      なお、連結子会社4社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料                      総平均法による低価法</p> <p>仕掛品                      総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権債務                      同左</p> <p>③たな卸資産                  商品・製品                      先入先出法による原価法                      なお、国内連結子会社については最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,050千円減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④リコール損失引当金 —————</p> <p>⑤退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>③土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>④リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引  ③ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。  ④ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,451,078千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,586千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 33,994千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 24,069千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給料 947,844千円 役員賞与引当金繰入額 5,050 〃 賞与 176,269 〃 退職給付費用 65,271 〃 販売奨励金等 309,612 〃 技術研究費 618,769 〃 貸倒引当金繰入額 16,216 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給料 985,977千円 役員賞与引当金繰入額 8,400 〃 賞与 187,862 〃 退職給付費用 60,364 〃 販売奨励金等 399,355 〃 技術研究費 596,812 〃 貸倒引当金繰入額 6,216 〃
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 618,769千円 当期製造費用 227,209 〃 計 845,978千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 596,812千円 当期製造費用 289,713 〃 計 886,526千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 233千円 土地 11,221 〃 計 11,454千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,011千円 有形固定資産その他の資産 9,284 〃 計 12,296千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 564千円 機械装置及び運搬具 1,709 〃 有形固定資産その他の資産 2,698 〃 計 4,973千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,000,000	500,000	-	9,500,000	(注)1
合計	9,000,000	500,000	-	9,500,000	
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注)2、3
合計	1,171,700	26,625	1,198,000	325	

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、公募増資によるものであります。  
 2 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。  
 3 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日



当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,500,000	358,000	-	9,858,000	(注) 1
合計	9,500,000	358,000	-	9,858,000	
自己株式 普通株式	325	573	-	898	(注) 2
合計	325	573	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,415,943千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,415,943千円	預入期間3か月超の定期預金	- //	現金及び現金同等物	1,415,943千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143,052千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">576,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,646 //</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,931 //</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△300,289 //</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,999 //</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12,113 //</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△111,640 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△600 //</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,942千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△170,282 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,143,052千円	預入期間3か月超の定期預金	- //	現金及び現金同等物	2,143,052千円	流動資産	576,008千円	固定資産	8,646 //	のれん	7,931 //	流動負債	△300,289 //	固定負債	△2,999 //	負ののれん	△12,113 //	少数株主持分	△111,640 //	小計	165,542千円	連結開始前の既取得分	△600 //	新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△170,282 //	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円
現金及び預金	1,415,943千円																																				
預入期間3か月超の定期預金	- //																																				
現金及び現金同等物	1,415,943千円																																				
現金及び預金	2,143,052千円																																				
預入期間3か月超の定期預金	- //																																				
現金及び現金同等物	2,143,052千円																																				
流動資産	576,008千円																																				
固定資産	8,646 //																																				
のれん	7,931 //																																				
流動負債	△300,289 //																																				
固定負債	△2,999 //																																				
負ののれん	△12,113 //																																				
少数株主持分	△111,640 //																																				
小計	165,542千円																																				
連結開始前の既取得分	△600 //																																				
新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△170,282 //																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,229,886	4,355,884	557,678	—	11,143,449	—	11,143,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	9,974,868	4,355,884	559,165	—	14,889,919	(3,746,469)	11,143,449
営業費用	9,533,166	4,158,289	516,404	1,260	14,209,120	(3,539,838)	10,669,282
営業利益又は 営業損失(△)	441,701	197,595	42,760	△1,260	680,798	(206,631)	474,166
II 資産	7,641,990	2,493,174	401,296	32,118	10,568,580	(1,557,906)	9,010,673

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,540千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,406千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が5,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,604,192	5,915,564	720,197	-	12,239,954	-	12,239,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	-	-	-	5,309,363	(5,309,363)	-
計	10,913,556	5,915,564	720,197	-	17,549,318	(5,309,363)	12,239,954
営業費用	10,616,152	5,633,743	642,745	45,730	16,938,371	(5,342,211)	11,596,159
営業利益又は 営業損失(△)	297,404	281,820	77,452	△45,730	610,946	32,848	643,795
<b>II 資産</b>	9,121,974	3,178,982	447,306	388,224	13,136,488	(2,300,479)	10,836,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,238千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が18,251千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,481	591,905	269,737	5,189,124
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,143,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.8	5.3	2.4	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,905,075	1,066,343	302,215	7,273,634
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,239,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	8.7	2.5	59.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	機械装置 及び運搬具	21,108	7,040	14,068
その他 (工具器具及び 備品)	24,072	11,335	12,736	その他 (工具器具及び 備品)	55,576	18,447	37,128
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,140	5,742	13,398	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,140	9,570	9,570
合計	64,320	20,599	43,721	合計	95,825	35,057	60,767
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,307千円	1年以内			17,157千円
1年超			32,413 〃	1年超			43,610 〃
合計			43,721千円	合計			60,767千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,967千円	支払リース料			14,458千円
減価償却費相当額			11,967 〃	減価償却費相当額			14,458 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株タイテック	名古屋市区南	2,250,844	電子機器関連 開発製造販売	被所有 直接 70.10	兼任1名	営業取引	当社製品の 販売	119,281	受取手形 及び 売掛金	34,536
								電気部品の 購入	1,294,817	支払手形 及び 買掛金	555,982

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小椋 一彦	—	—	当社前取締役副会長	直接 —	—	—	当社株式の取得	9,664	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

類似会社比準方式による算定額を参考に、当事者間で協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株タイテック	名古屋市区南	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	被所有 直接 67.55	兼任1名	営業取引	当社製品の販売	85,194	受取手形及び売掛金	29,891
								電気部品の購入	918,045	支払手形及び買掛金	287,947

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森田 常夫	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.30	—	—	ストックオプションの行使	5,670	—	—
	渡辺 毅	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.10	—	—	ストックオプションの行使	1,890	—	—
	菱田 光男	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.30	—	—	ストックオプションの行使	5,670	—	—
	田尻 彬	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.10	—	—	ストックオプションの行使	1,890	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権割当契約書に基づいております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払賞与 76,731千円</p> <p>未払事業所税 5,945 "</p> <p>未払事業税 9,735 "</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 14,196 "</p> <p>貸倒引当金限度超過額 5,574 "</p> <p>棚卸資産評価損等 37,903 "</p> <p>資産の未実現利益 144,238 "</p> <p>海外子会社の繰延州税 13,607 "</p> <p>その他 9,697 "</p> <hr/> <p>小計 317,630千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 811千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 1,361 "</p> <p>退職給付引当金 602,607 "</p> <p>一括償却資産 9,820 "</p> <p>減価償却費否認額 1,424 "</p> <p>その他 2,657 "</p> <hr/> <p>小計 618,682千円</p> <p>評価性引当金 △811千円</p> <hr/> <p>合計 617,870千円</p> <p>繰延税金資産合計 935,501千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>海外子会社減価償却認容額 235千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 545 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 781千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 934,719千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払賞与 84,369千円</p> <p>未払事業所税 6,009 "</p> <p>未払事業税 4,030 "</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 5,921 "</p> <p>貸倒引当金限度超過額 2,043 "</p> <p>棚卸資産評価損等 51,749 "</p> <p>資産の未実現利益 100,586 "</p> <p>リコール損失引当金 8,713 "</p> <p>その他 12,691 "</p> <hr/> <p>小計 276,116千円</p> <p>評価性引当金 △76千円</p> <hr/> <p>合計 276,039千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 811千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 381 "</p> <p>退職給付引当金 580,704 "</p> <p>一括償却資産 11,995 "</p> <p>減価償却費否認額 5,521 "</p> <p>海外子会社の繰延州税 5,094 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,080 "</p> <p>その他 3,675 "</p> <hr/> <p>小計 610,264千円</p> <p>評価性引当金 △984千円</p> <hr/> <p>合計 609,279千円</p> <p>繰延税金資産合計 885,319千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 2,653千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>海外子会社減価償却認容額 2,051千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,704千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 880,615千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 1.0 "</p> <p>住民税均等割等 1.5 "</p> <p>海外子会社の所得以外を課税標準とする税額 △2.3 "</p> <p>外国税率差異 △0.8 "</p> <p>海外子会社免税額 △4.1 "</p> <p>その他 △1.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,061	16,406	1,345

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000
合計	5,000

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,368	12,238	△5,129

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000
合計	5,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及び加ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外事業推進室で行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外業務グループで行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年2月28日)				当連結会計年度末(平成20年2月29日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	610,530	-	607,029	3,501	103,073	-	100,535	2,538
合計	610,530	-	607,029	3,501	103,073	-	100,535	2,538

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社については、退職給付制度を採用していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用していません。ただし、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給していません。 また、海外連結子会社については、退職給付制度を採用していません。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,679,971千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">90,731 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,589,240 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△173,612 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,133 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,719 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,679,971千円	②年金資産	90,731 "	③未積立退職給付債務(①-②)	1,589,240 "	④未認識過去勤務債務	△173,612 "	⑤未認識数理計算上の差異	277,133 "	⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,485,719 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,524,856千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,233 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,501,622 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△151,910 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,513 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,524,856千円	②年金資産	23,233 "	③未積立退職給付債務(①-②)	1,501,622 "	④未認識過去勤務債務	△151,910 "	⑤未認識数理計算上の差異	220,019 "	⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,433,513 "
①退職給付債務	1,679,971千円																								
②年金資産	90,731 "																								
③未積立退職給付債務(①-②)	1,589,240 "																								
④未認識過去勤務債務	△173,612 "																								
⑤未認識数理計算上の差異	277,133 "																								
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,485,719 "																								
①退職給付債務	1,524,856千円																								
②年金資産	23,233 "																								
③未積立退職給付債務(①-②)	1,501,622 "																								
④未認識過去勤務債務	△151,910 "																								
⑤未認識数理計算上の差異	220,019 "																								
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,433,513 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,887千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,195 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,200 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,926 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,107 "</td> </tr> </table>	勤務費用	58,887千円	利息費用	36,195 "	期待運用収益	△3,200 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "	退職給付費用	119,107 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,921千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,814 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,254 "</td> </tr> </table>	勤務費用	53,921千円	利息費用	33,599 "	期待運用収益	△1,814 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "	退職給付費用	113,254 "
勤務費用	58,887千円																								
利息費用	36,195 "																								
期待運用収益	△3,200 "																								
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "																								
退職給付費用	119,107 "																								
勤務費用	53,921千円																								
利息費用	33,599 "																								
期待運用収益	△1,814 "																								
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "																								
退職給付費用	113,254 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.0%																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.0%																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	580,000
付与	-
失効	14,000
権利確定	-
未確定残	566,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	-
未確定残	563,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	563,000
権利行使	358,000
失効	2,000
未行使残	203,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	189
公正な評価単価 (円)	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	363円28銭	391円31銭
1株当たり当期純利益	45円45銭	36円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円76銭	35円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	373,380	353,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,380	353,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	9,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	223
(うち新株予約権)	(316)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>土壌汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当連結会計年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		808,355		477,498		△330,857	
2 受取手形	※1	864,322		527,808		△336,513	
3 売掛金	※1	2,170,615		2,468,532		297,917	
4 商品		99,644		102,068		2,423	
5 製品		505,156		409,773		△95,383	
6 原材料		576,920		628,248		51,327	
7 仕掛品		162,442		227,740		65,297	
8 貯蔵品		2,638		4,018		1,380	
9 前払費用		2,719		16,572		13,852	
10 繰延税金資産		117,307		114,813		△2,493	
11 未収入金	※1	95,687		454,603		358,915	
12 未収消費税等		120,155		248,837		128,682	
13 その他		4,157		9,628		5,470	
貸倒引当金		△5,000		△6,800		△1,800	
流動資産合計		5,525,123	72.1	5,683,342	65.2	158,218	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,688,515		2,852,343			
減価償却累計額		△2,085,290	603,225	△2,145,961	706,381	103,155	
(2) 構築物		40,687		39,331			
減価償却累計額		△30,786	9,900	△30,691	8,640	△1,260	
(3) 機械及び装置		211,076		379,680			
減価償却累計額		△147,796	63,280	△155,854	223,826	160,546	
(4) 車両運搬具		8,631		8,631			
減価償却累計額		△8,090	540	△8,195	436	△104	
(5) 工具器具及び備品		1,719,988		2,105,628			
減価償却累計額		△1,334,683	385,305	△1,581,802	523,825	138,520	
(6) 土地			58,595		58,595	-	
(7) 建設仮勘定			-		3,897	3,897	
有形固定資産合計		1,120,848	14.6	1,525,603	17.5	404,755	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			114,811		125,369	10,558	
(2) その他			9,916		9,916	-	
無形固定資産合計			124,727	1.6	135,286	10,558	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,406		20,014		△1,391	
(2) 関係会社株式		216,654		651,361		434,707	
(3) 従業員長期貸付金		2,647		2,008		△639	
(4) 更生債権等		6,711		1,882		△4,829	
(5) 長期前払費用		4,125		17,967		13,841	
(6) 繰延税金資産		614,667		600,399		△14,268	
(7) 敷金及び保証金		34,910		83,155		48,245	
貸倒引当金		△6,711		△1,882		4,829	
投資その他の資産合計		894,411	11.7	1,374,905	15.8	480,494	
固定資産合計		2,139,987	27.9	3,035,795	34.8	895,808	
資産合計		7,665,110	100.0	8,719,138	100.0	1,054,027	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	1,544,366		1,548,133		3,767	
2 買掛金	※1	316,987		598,105		281,118	
3 短期借入金		1,500,000		2,270,000		770,000	
4 未払金		21,417		30,287		8,870	
5 未払費用		357,093		422,574		65,480	
6 未払法人税等		127,877		35,318		△92,558	
7 前受金		498		245		△252	
8 預り金		8,461		10,503		2,041	
9 前受収益		-		1,149		1,149	
10 役員賞与引当金		5,050		8,400		3,350	
11 土壌汚染処理損失引当金		35,000		14,600		△20,400	
12 設備支払手形		55,811		83,535		27,724	
13 その他		100		100		-	
流動負債合計		3,972,663	51.8	5,022,954	57.6	1,050,290	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,485,719		1,431,014		△54,704	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000		-	
3 その他		11,950		16,500		4,550	
固定負債合計		1,499,669	19.6	1,449,514	16.6	△50,154	
負債合計		5,472,332	71.4	6,472,469	74.2	1,000,136	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		536,025	7.0	569,856	6.5	33,831	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		107,644		141,475		33,831	
(2) その他資本剰余金		351,834		351,834		-	
資本剰余金合計		459,479	6.0	493,310	5.7	33,831	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,900		26,361		1,461	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,171,617		1,156,539		△15,077	
利益剰余金合計		1,196,517	15.6	1,182,901	13.6	△13,616	
4 自己株式		△43	△0.0	△238	△0.0	△194	
株主資本合計		2,191,978	28.6	2,245,829	25.8	53,851	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		799		△3,049		△3,848	
2 繰延ヘッジ損益		-		3,888		3,888	
評価・換算差額等合計		799	0.0	838	0.0	39	
純資産合計		2,192,777	28.6	2,246,668	25.8	53,890	
負債及び純資産合計		7,665,110	100.0	8,719,138	100.0	1,054,027	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1			100.0				
1 製品売上高		7,890,527			8,936,440			
2 商品売上高		2,084,340	9,974,868		1,977,115	10,913,556		938,687
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		347,578			505,156			
2 当期製品製造原価	※4	5,893,324			7,072,550			
合計		6,240,903			7,577,707			
3 他勘定振替高	※2	16,361			28,057			
4 期末製品たな卸高		505,156			409,773			
5 製品売上原価		5,719,385			7,139,876			
6 期首商品たな卸高		71,736			99,644			
7 当期商品仕入高		1,582,937			1,129,624			
合計		1,654,674			1,229,268			
8 期末商品たな卸高		99,644			102,068			
9 商品売上原価		1,555,029	7,274,415	72.9	1,127,200	8,267,076	75.8	992,661
売上総利益			2,700,453	27.1		2,646,479	24.2	△53,974
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,323,291	23.3		2,423,925	22.2	100,633
営業利益			377,161	3.8		222,554	2.0	△154,607
IV 営業外収益								
1 受取利息		221			204			
2 受取配当金		216			529			
3 為替差益		25,551			-			
4 仕入割引		-			1,442			
5 事務代行手数料		-			1,210			
6 受取立退料		-			2,800			
7 その他		13,761	39,750	0.4	3,078	9,264	0.1	△30,485
V 営業外費用								
1 支払利息		11,473			21,655			
2 シンジケートローン 手数料		10,000			-			
3 売上割引		6,390			5,845			
4 為替差損		-			19,177			
5 株式上場費用		19,924			-			
6 株式交付費		6,120			780			
7 その他		161	54,070	0.6	50	47,509	0.4	△6,561
経常利益			362,842	3.6		184,309	1.7	△178,532

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	11,221	11,221	0.1	-	-	-		△11,221
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※6	12,296			4,973				
2 土壤汚染処理損失引当金 繰入額		35,000	47,296	0.4	14,490	19,463	0.2		△27,832
税引前当期純利益			326,767	3.3		164,846	1.5		△161,921
法人税、住民税 及び事業税		179,300			66,730				
法人税等調整額		△31,796	147,503	1.5	16,735	83,465	0.8		△64,037
当期純利益			179,264	1.8		81,380	0.7		△97,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	86,025	86,025		86,025			
利益準備金の積立て(注)					7,900	△7,900	-
剰余金の配当(注)						△78,283	△78,283
当期純利益						179,264	179,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			345,769	345,769			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,025	86,025	345,769	431,794	7,900	93,081	100,981
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
事業年度中の変動額					
新株の発行		172,050			172,050
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		△78,283			△78,283
当期純利益		179,264			179,264
自己株式の取得	△9,664	△9,664			△9,664
自己株式の処分	160,002	505,771			505,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△491	△491	△491
事業年度中の変動額合計 (千円)	150,337	769,138	△491	△491	768,647
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	799	2,192,777

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
事業年度中の変動額							
新株の発行	33,831	33,831		33,831			
利益準備金の積立て(注)					1,461	△1,461	-
剰余金の配当(注)						△94,996	△94,996
当期純利益						81,380	81,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	-	33,831	1,461	△15,077	△13,616
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
事業年度中の変動額						
新株の発行		67,662				67,662
利益準備金の積立て(注)		-				-
剰余金の配当(注)		△94,996				△94,996
当期純利益		81,380				81,380
自己株式の取得	△194	△194				△194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,848	3,888	39	39
事業年度中の変動額合計 (千円)	△194	53,851	△3,848	3,888	39	53,890
平成20年2月29日残高(千円)	△238	2,245,829	△3,049	3,888	838	2,246,668

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。  ②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前純利益が18,251千円減少しております。 ②無形固定資産 定額法 同左
4 繰延資産の処理の方法	①株式交付費 支出時に全額費用としております。	①株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,192,777千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は1,446千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務代行手数料」の金額は1,227千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">949,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">458,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,332</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">33,994千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取手形	234,691千円	売掛金	949,323	支払手形	458,650	買掛金	97,332	輸出手形割引高	33,994千円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,557,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">156,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">133,682</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">21,116千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">182,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,475千円	売掛金	1,557,938	未収入金	156,808	支払手形	250,513	買掛金	133,682	輸出手形割引高	21,116千円	ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	182,000千円
受取手形	234,691千円																								
売掛金	949,323																								
支払手形	458,650																								
買掛金	97,332																								
輸出手形割引高	33,994千円																								
受取手形	19,475千円																								
売掛金	1,557,938																								
未収入金	156,808																								
支払手形	250,513																								
買掛金	133,682																								
輸出手形割引高	21,116千円																								
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	182,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 関係会社に対する売上高は3,864,264千円であります。	※1 関係会社に対する売上高は5,394,557千円であります。
※2 他勘定振替高の内訳	※2 他勘定振替高の内訳
固定資産勘定へ振替 1,368千円	固定資産勘定へ振替 2,051千円
販売費及び一般管理費へ振替 14,992 "	販売費及び一般管理費へ振替 26,006 "
合計 16,361千円	合計 28,057千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝費 43,274千円	宣伝費 68,043千円
給料 661,318 "	給料 646,414 "
役員賞与引当金繰入額 5,050 "	役員賞与引当金繰入額 8,400 "
賞与 176,269 "	賞与 187,862 "
法定福利費 116,665 "	法定福利費 115,893 "
退職給付費用 65,271 "	退職給付費用 60,364 "
減価償却費 60,508 "	減価償却費 55,941 "
賃借料 66,549 "	賃借料 65,073 "
技術研究費 618,791 "	技術研究費 596,850 "
貸倒引当金繰入額 900 "	貸倒引当金繰入額 3,401 "
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 618,791千円	一般管理費 596,850千円
当期製造費用 227,209 "	当期製造費用 289,713 "
計 846,000千円	計 886,564千円
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
土地 11,221千円	
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,011千円	建物 497千円
工具器具及び備品 9,284 "	構築物 67 "
計 12,296千円	機械及び装置 1,709 "
	工具器具及び備品 2,698 "
	計 4,973千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 1, 2

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	573	-	898	(注) 1

(注) 1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	21,108	3,522	17,586	機械及び装置	21,108	7,040	14,068
工具器具及び 備品	24,072	11,335	12,736	工具器具及び 備品	55,576	18,447	37,128
ソフトウェア	19,140	5,742	13,398	ソフトウェア	19,140	9,570	9,570
合計	64,320	20,599	43,721	合計	95,825	35,057	60,767
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,307千円	1年以内			17,157千円
1年超			32,413 "	1年超			43,610 "
合計			43,721千円	合計			60,767千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,967千円	支払リース料			14,458千円
減価償却費相当額			11,967 "	減価償却費相当額			14,458 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">76,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,945 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,735 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,196 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">9,369 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,328 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,307千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,361 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">602,607 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,820 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">1,424 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△811千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,213千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,520千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">731,975千円</td></tr> </table>	未払賞与	76,731千円	未払事業所税	5,945 "	未払事業税	9,735 "	土壌汚染処理損失引当金	14,196 "	棚卸資産評価損等	9,369 "	その他	1,328 "	小計	117,307千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	1,361 "	退職給付引当金	602,607 "	一括償却資産	9,820 "	減価償却費否認額	1,424 "	小計	616,024千円	評価性引当金	△811千円	合計	615,213千円		732,520千円	その他有価証券評価差額金	545千円	繰延税金負債合計	545千円		731,975千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">82,438千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,009 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,030 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,921 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">15,737 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,329 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,419 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,995 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">5,521 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,210千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△811千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,865千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">715,212千円</td></tr> </table>	未払賞与	82,438千円	未払事業所税	6,009 "	未払事業税	4,030 "	土壌汚染処理損失引当金	5,921 "	棚卸資産評価損等	15,737 "	その他	3,329 "	小計	117,466千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	381 "	退職給付引当金	580,419 "	一括償却資産	11,995 "	減価償却費否認額	5,521 "	その他有価証券評価差額金	2,080 "	小計	601,210千円	評価性引当金	△811千円	合計	600,399千円		717,865千円	繰延ヘッジ損益	2,653千円	繰延税金負債合計	2,653千円		715,212千円
未払賞与	76,731千円																																																																														
未払事業所税	5,945 "																																																																														
未払事業税	9,735 "																																																																														
土壌汚染処理損失引当金	14,196 "																																																																														
棚卸資産評価損等	9,369 "																																																																														
その他	1,328 "																																																																														
小計	117,307千円																																																																														
役員退職慰労引当金	811千円																																																																														
貸倒引当金限度超過額	1,361 "																																																																														
退職給付引当金	602,607 "																																																																														
一括償却資産	9,820 "																																																																														
減価償却費否認額	1,424 "																																																																														
小計	616,024千円																																																																														
評価性引当金	△811千円																																																																														
合計	615,213千円																																																																														
	732,520千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	545千円																																																																														
繰延税金負債合計	545千円																																																																														
	731,975千円																																																																														
未払賞与	82,438千円																																																																														
未払事業所税	6,009 "																																																																														
未払事業税	4,030 "																																																																														
土壌汚染処理損失引当金	5,921 "																																																																														
棚卸資産評価損等	15,737 "																																																																														
その他	3,329 "																																																																														
小計	117,466千円																																																																														
役員退職慰労引当金	811千円																																																																														
貸倒引当金限度超過額	381 "																																																																														
退職給付引当金	580,419 "																																																																														
一括償却資産	11,995 "																																																																														
減価償却費否認額	5,521 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,080 "																																																																														
小計	601,210千円																																																																														
評価性引当金	△811千円																																																																														
合計	600,399千円																																																																														
	717,865千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,653千円																																																																														
繰延税金負債合計	2,653千円																																																																														
	715,212千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	1.1 "	住民税均等割等	2.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	2.5 "	役員賞与引当金繰入額	2.1 "	住民税均等割等	5.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない費用	1.1 "																																																																														
住民税均等割等	2.6 "																																																																														
その他	0.8 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない費用	2.5 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	2.1 "																																																																														
住民税均等割等	5.2 "																																																																														
その他	0.2 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	230円83銭	227円92銭
1株当たり当期純利益	21円82銭	8円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円01銭	8円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	179,264	81,380
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	179,264	81,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	9,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	223
(うち新株予約権)	(316)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>土壌汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌事業年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当事業年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成20年5月29日予定）

1. 新任取締役候補

取締役（社外取締役） 桑原 紀夫（現 財団法人横浜企業経営支援財団  
ビジネスアドバイザー）

2. 退任予定取締役

取締役 菱田 光男（現 非常勤取締役）

3. 新任監査役

常勤監査役 豊田 彰（現 株式会社大垣共立銀行勤務）

4. 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 野田 修己

（注）新任取締役候補 桑原紀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。